

2012.04.04

「大臣達の犯罪的疑惑を見て見ぬふりをする野田総理」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は4月4日の水曜日です。本日、参議院で集中審議の予算委員会がありまして、私は午後一番で質問をして今帰ってきたところです。今日の予算委員会はテレビでも中継していただいているので、多くの方に御覧頂けたかと思います。

本当に、野田内閣のモラルのなさが明らかとなりました。一つは、小川法務大臣の問題をやりました。自分の依頼者とその担当する事件を受け持った弁護士が、依頼者に対して巨額の弁護士報酬を請求し、しかもそれを被害者に対して差し押さえまで行い、これは弁護士法違反じゃないか、ということがいわれているのです。この事件の本質は、その依頼者が自分の旅館が強制執行で明け渡しをされないように、たくさんの債権があるということを見せかけるべく、小川法務大臣がグルになって弁護士報酬として巨額請求した、というのがこの事件の本質だろうと思うのです。そうなってくると入札妨害とか、弁護士として倫理違反じゃないかということになってくるのです。この問題は随分と衆議院でも、参議院でもこうした質問をされてきましたけれども、彼はそういうことも含めて全く問題ないのだ、ということを強弁しています。そこまで言っているのだから、私はあなたが請求し、差し押さえまでした債券は所得として収入しなければなりませんよ、7300万円の所得になるのですよ、ということを

言ってきたのです。税務当局も、このお金をもらっても、請求してもその年の所得になるということをはっきり言っているわけです。小川さんは、依頼者は破産したから、もう債権としてはないと言っていました。実は、税法上そんなことはどこにも書かれておらず、破産手続きが開始されただけであって、破産の確定はしておりませんから、結局はこの債権は収入した上で半分の 50% だけ貸し倒れ引当金として繰り入れることができるのです。しかし、この手続きも申告して行わなければなりません、小川さんはこの手続きを行っていないのです。そうしますと、結局は 7300 万を収入としなければならないのです。そこを、彼は回収不能であると主張しているのですが、そもそも存在しない債権をあたかも存在するとしてきたことが基となった問題ではないのです。このことは弁護士法違反であり、強制執行妨害に当たると思われます。小川さんはある意味、優秀な弁護士でやり手であります。さらに言えば悪徳なのです。そして、その類の仕事を行う人が国会議員になって、更には法務大臣になっているのはおかしいのではないのでしょうか。そして、野田総理には、いくら言っても問題ない、の一点張りであり、疑惑を見て見ぬふりをしているのです。

そして、二番目の質問として農水省が関わる問題を質問致しました。農水省が中国への農作物を促進する為に、財団法人を作ろうとしました。ここまでは良かったのですが、この中国へのルートが怪しいものだったということなのです。そして、そのルートを持ってきたのが鳩山由紀夫元総理の議員の秘書をや

っておられた田中公男さんなのです。その方が中国に売れるルートがあるから、農水省にバックアップを依頼したのです。地方公共団体を含めたオールジャパンで農産物の輸出を行おうとしていたのですが、3.11の大震災で計画が頓挫してしまったのです。中国側も放射能などの影響もあり、輸出を受けたくないということになったのです。やめておけば良かったのにも関わらず、自分達のルートで行えば有利な条件で仕事が出来るということで、先にお金を集めてしまったものですから無理やり進めてしまい、現在おかしい状況になってしまったのです。この状況を作った主役が田中公男秘書ですが、現在も民主党の衆議院議員である樋口俊一のもとで働いており、この方はクスリ樋口の社長であります。彼はかつては公設秘書、現在は私設秘書として事務所に陣取り、秘書として働いているのです。これは、とんでもない話であります。このような事実を認めておきながら、問題ないと言い張る鹿野大臣や筒井副大臣は一体何なのでしょう。野田総理はこの件についても問題ない、の一点張りであります。疑惑を調べ始めますと次から次へ、とんでもないことが公になってしまいますから見えて見ぬふりをしているのです。

3番目の質問であります、中国人の留学生の問題も同様であります。要するに、中国共産党の組織の人間にお金を出して留学してもらおうなどということはありません。

最後に質問致しました、消費税増税の問題の原因は日本人社会の病理にあり

ます。例えば、大東亜戦争のように軍部に引っ張られて終戦をするのに、ご聖断にまで行き着いてしまったことが、この日本には起こりました。軍部の一部の考えだけで組織全体が動かされてしまったのです。このように、一部の考えだけで組織全体があらぬ方向に向かってしまうことが日本人全体の弱さでもあります。このことは、日本人がお互いに反省しなければいけない点だと思っております。その中で野田内閣が消費税増税を行おうとしているのですが、財務省の立場からすれば、自分達が予算をつけるためにも財源が必要なのです。

「入るを量りて出ずるを制す」ということなのです。その為には結局は増税を行わなければならない、という論理なのです。もちろん、財務省としてはそのような話になりますが、この問題に関しては、もっと日本全体を見なければなりません。日本全体というマクロで考えると、この話は全く筋が通っていないのです。長期的には公的負担を増やしていかなければなりません。現在、経済はデフレ状況であり、国民経済も疲弊しています。実際に国民の所得は下がっております。所得が下がれば、自然と税収も下がってしまいます。

我々は消費税増税の前に、まず所得を上げる話をしなければなりません。日銀も金融緩和を行い民間にお金を使うよう促していますが、民間も意欲に欠けていますから、なかなかお金を使うことをしないわけです。まずこのデフレの状況から脱却しなければならないのです。格言にもありますが「馬を水辺に連れて行っても、馬に水を飲ませることが出来ない。」ということなのです。同

じように日銀がお金を市場に供給しても、お金を使うかどうかは民間企業の意思であります。そして、お金を使わずに放っておくと、池の水が溢れるように海外に流れて、円キャリー・トレードというバブルを生みだしてしまいます。現在やらなければならないのは、牛を連れてきて水を飲ませてあげれば良いのです。つまり、民間が飲まないのなら公的部門で吸収してあげましょうということなのです。公的部門が水を飲んでいる様子を見て、民間企業もお金を使うようになっていき、全体に需要が行き渡り所得が上がり、所得が上がればデフレ解消にもなるのです。このような話を野田総理にもしたのですが、さっぱり分かっておられなかったようです。

質問の最後に AIJ 事件に関連して、総理に「あなたは AIJ にお金を再び信託しますか」と聞いたところ、「いや、しません。」と発言しました。この答えは当たり前であります。大損害を与えているのですから。民主党のマニフェスト、財源なきバラマキ政策も AIJ と同じなのです。嘘をついたのではないかと責めると、彼ら民主党は、いや嘘をついたわけではありません、騙すつもりもありませんでした、ただ財源が捻出できなかっただけなのです、と言います。まさに、AIJ とまったく同じです。騙すつもりはなかったのだけれども、それだけの配当ができませんでした、という AIJ とまったく同じなのです。そんなことは許されないのです。こんな会社にはもう誰もお金を預けようと思わない、と感じるのと一緒に、もう二度と誰も民主党に投票しようとは思わない

のです。だから一刻も早く解散しなければならない。

これが今日の質問のまとめです。御覧になっていらっしゃる方も、ニコニコ動画や youtube にアップされると思いますので、是非御覧になって頂き、民主党政権を倒すことにご協力いただきたい、このことをお願い致しまして本日のビデオレターを終わります。

本日も御覧頂きありがとうございました。